

ゆめ わらわ 夢 立軍

菅波 茂

今年11月10日から12日 許と医師の全国ネットワークを保持。これらが大前提として政府、NGOが主催され、全国から1000人の関係者が参加。初日にアジャミー二日ネパール医師会長とムティック新医師会長から、トリブバン大学教育病院とネパール医師会が構成するネパール政府医療チームのAMD A南海トラフ災害対応プラットフォームへの派遣、AMD Aのネパール国内の災害に対する相互支援をタパ保健大臣と合意。ムティック新医師会長とディパック・トリブバン大学教育病院部長の積極的な対応のもとに、2017年早々に連携協定を締結する予定である。

通信として安全を確保する。NGOはヒューマンパワー、医師会は医師免それぞれに国立医科大学

アジア災害ネットワーク



ネパール医師会のムティック新会長（中央）らから感謝状を授与される筆者（右）

ドワール市から40キロである。

医師会に関しては、日

AMD Aの災害救援活動は各国政府の軍にお世話になっている。1999年の台湾中部地震では軍のヘリコプターによる山間部の被災地への搬送。2007年のソロモン地震津波被害ではオーストラリア海軍艦艇、09年のネパール山間部の集団下痢発生時には軍のヘリコプターで運んでもらった。13年のフィリピンレイテ島を襲った台風30号でも、海軍1個小隊の護衛により本当に支援ができた。

必要な危険地帯で活動ができた。

NGOのネットワークに関しては12年に「アジア相互扶助災害医療ネットワーク」を設立。AMD Aインターナショナル31カ国支部に加えて各国の国レベルで活動しているNGOが参加し、その後の各国の災害被災者救援活動に合同で対処して

本医師会からは06年シヨグジャカルタ地震・津波、13年レイテ島台風、14年ネパール地震の被害救援活動に対して貴重な活動資金をいただいた。16年の台湾粉じん爆発事故の事例では台湾医師会と日本医師会の協力のもとに傘下の複数の学術専門学会から専門医を派遣。日本医師会は東日本大震災時にはJIMATとして被災4県に1300チームからの医療スタッフを派遣し、今や国内災害時の救援活動の主役である。武見太郎元日本医師会長が1956年に設立したアジア大洋州医師会連合のアジア災害ネットワーク参加による災害対応能力向上の可能性にも注目していただきたい。皆様方の更なるご理解とご支援をいただければ幸いである。（AMD Aグループ代表）

と付属病院を設立する計画である。第5地区のドワール市関連諸団体から要請を受けてタパ保健大臣と話し合った。日本式医療モデル、災害医療、そして教育を提案した。ブドワール市内にあるAMD Aシッタルタ母と子の病院が新医科大学の産婦人科と小児科の臨床関連医療機関になればうれしい。

日本式モデルの第一号はトリブバン大学教育病院である。第二号となる今回の案件では、日本式モデルの継続性の確保のために日本の優秀な医療機関群との連携を提案したい。小川正史大使からも積極的なご意見をいただいた。タパ保健大臣の提案書に関係者に届けた。ちなみに、釈迦生誕の地であるルンビニはブ